



飲酒・喫煙年齢の引き下げに 対する反対声明

公益社団法人日本看護協会（会長：坂本すが、会員 70 万人）は 9 月 18 日、飲酒・喫煙年齢の引き下げに対する反対声明を公表します。

報道関係の皆さまにおかれましては、趣旨をご理解いただき、さまざまな機会にご紹介いただきますよう、お願い申し上げます。

－反対声明－

喫煙と、がんや生活習慣病などの健康被害との関係性は、研究や疫学調査から、今までにも増して明確になってきています。

特に低年齢からの喫煙や飲酒は、将来の依存症の成立を容易にし、身体的健康被害、精神的健康被害、ひいては、交通事故、暴力事件など、さまざまな社会問題との関連も指摘されています。

これらの健康への害を考慮すれば、むしろ、喫煙や飲酒を経験せずに成人期を迎えることが推奨されるべきであり、未成年、とりわけ中高生からの飲酒や喫煙が健康に及ぼす害についての教育が重要であるとの見解は、もはや常識となっています。

飲酒・喫煙年齢の 18 歳への引き下げは、健康日本 21 など積極的に取り組んでいる健康づくりや生活習慣病対策、健康寿命の延伸など、世界の潮流とも逆行するものであり、国民の健康に重大な不利益をもたらすことは明らかです。

日本看護協会は、保健・医療の専門家職能団体として、「飲酒・喫煙年齢の 18 歳への引き下げ」について、強く反対の意を表明いたします。